



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山 善
コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長
（氏名）中田 纒

問合せ先責任者（役職名）取締役 副社長執行役員 管理本部長
（氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日 ~ 平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	328,570	△ 2.3	8,907	△ 10.2	8,829	△ 12.5	5,765	△ 13.2
28年3月期第3四半期	336,397	6.7	9,917	18.7	10,096	17.7	6,645	38.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 8,106 百万円(50.8%) 28年3月期第3四半期 5,374 百万円(△42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	61.47	-
28年3月期第3四半期	70.85	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	214,839	72,691	33.7	772.08
28年3月期	208,404	67,518	32.3	717.25

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 72,417 百万円 28年3月期 67,274 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	12.00	-	18.00	30.00
29年3月期	-	13.50	-		
29年3月期 (予想)				16.50	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円50銭
29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	460,000	2.7	13,300	0.3	13,600	0.7	8,700	△5.4	92.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期第3四半期	93,840,310 株	28年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	29年3月期第3四半期	44,513 株	28年3月期	44,463 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期第3四半期	93,795,827 株	28年3月期第3四半期	93,796,008 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	12
(2) 通期の事業部門別連結業績予想	12
(3) 役員の異動	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、欧米先進国においては、米国がけん引役となり製造業を中心に底堅く推移しましたが、中国をはじめとする新興国は回復力に乏しい状況となりました。国内では、円安への転換が企業収益にはプラス要因になったものの、米国新政権の政策の見極めや英国のEU離脱問題に端を発する先行き不透明感が拭えず、円高等により抑制されていた国内の設備投資を活発化させるまでには至りませんでした。一方、個人消費は、台風などの天候不順による影響はみられるものの雇用や所得は回復傾向にあり、新車販売台数が増加基調で推移するなど、一部では持ち直しの動きも見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、政府の経済政策の効果が限定的となり、日本工作機械工業会発表の受注額が累計で依然として前年比マイナス圏にとどまるなど、総じて軟調となりました。海外生産財分野では、米国は自動車の新車販売台数が好調に推移し、設備投資需要は上向きとなりましたが、新興国は中国経済の減速や、前期まで続いたアジアでのEMS関連の設備投資の動きが一巡したことで、厳しい環境となりました。国内消費財分野では、新設住宅着工戸数の増加を背景に、住宅設備関連商品の需要が底堅く推移しました。

このような情勢下、当社グループは、創立70年の節目の年として、新3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。生産財事業では、世界のマーケットがボーダレス化するなかで、市場のニーズを的確に取り込み、収益力の向上につなげるために、国内事業と海外事業を一本化する組織再編を行いました。家庭機器事業では、多品種・小ロット出荷の機能を強化し、高速物流に対応しながら、物流コスト増の抑制を実現するため、当社国内最大の物流拠点「ロジス関東」(群馬県伊勢崎市)を稼働させました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、328,570百万円(前年同期比2.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は8,907百万円(同、10.2%減)、経常利益は8,829百万円(同、12.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,765百万円(同、13.2%減)となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、世界の政治や経済の先行き不透明感から、多くのユーザーにおいて設備投資に対して慎重になる傾向が見られ、また、ものづくり補助金の設備投資誘引効果も限定的なものになったことから、特に中小規模のユーザーでは活発な設備投資の動きがみられず、工作機械の販売は前年同期に比べ減少しました。一方、国内機工事業では、工作機器や測定機器の出荷がやや低調ではあるものの後半は上向きに推移しており、なかでも鉄骨・鍛圧機器は前年同期を大きく上回る受注となりました。海外においては、米国市場は、自動車関連産業向けの受注は堅調に推移したものの、インフラやオイル関連産業からの受注が低調となり、伸び悩みました。中国市場においては、EMS向け工作機械の需要に復調の兆しが見え始めたものの、全体的には大きく落ち込みました。ASEAN市場においては、タイ、インドネシアの設備投資動向に活発さがみられず低調な水準となりましたが、フィリピンやベトナムでは日系企業からの受注等により好調に推移しました。その結果、生産財関連事業の売上高は217,585百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

リフォーム・リノベーション市場が低調となりましたが、堅調な新設住宅着工戸数の推移を背景に、厨房機器や衛生機器等の水廻り商品の販売が増加しました。また、補助金を活用した省エネ機器への更新提案を強化したことにより、空調機器の販売が増加しました。その結果、住建事業部の売上高は42,440百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

夏場の天候不順や冬場に入り比較的穏やかな気候が続いた影響で、季節商品（扇風機・レジャー用品・暖房機器）の出荷が低調でしたが、家事家電や健康機器等の季節商品以外の分野における新商品の出荷が好調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は62,356百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第3四半期 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		当第3四半期 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	59,511	17.7	56,678	17.2	△2,833	△4.8
	機械事業部(海外)	47,895	14.2	38,292	11.7	△9,602	△20.0
	機械事業部計	107,406	31.9	94,970	28.9	△12,435	△11.6
	機工事業部(国内)	95,268	28.3	97,348	29.6	2,080	2.2
	機工事業部(海外)	14,523	4.3	12,745	3.9	△1,777	△12.2
	機工事業部計	109,791	32.6	110,093	33.5	302	0.3
	システムエンジニアリング部	12,030	3.6	12,520	3.8	490	4.1
計	229,228	68.1	217,585	66.2	△11,643	△5.1	
消費財	住建事業部	41,525	12.4	42,440	12.9	915	2.2
	家庭機器事業部	59,642	17.7	62,356	19.0	2,713	4.6
	計	101,167	30.1	104,796	31.9	3,629	3.6
その他	6,001	1.8	6,188	1.9	186	3.1	
合計	336,397	100.0	328,570	100.0	△7,826	△2.3	

(注) 平成28年4月1日付で機構改革を行っております。前第3四半期の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ6,435百万円増加し、214,839百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(1,920百万円)、受取手形及び売掛金の増加(1,709百万円)、商品及び製品の増加(2,656百万円)及び投資有価証券の増加(2,100百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加し、142,148百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(2,535百万円)、未払法人税等の減少(317百万円)、賞与引当金の減少(1,178百万円)、固定負債の繰延税金負債の増加(1,216百万円)及び退職給付に係る負債の減少(826百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,173百万円増加し、72,691百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から33.7%と1.4ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内については、企業の設備投資は、欧州の政治不安や米国の経済政策など、先行きに対する不透明感から、総じて慎重になる動きが継続することが予想されますが、省エネ関連機器や自動化・省力化等の生産効率の向上に関連する需要は好調に推移すると思われます。また、東京オリンピック関連のインフラ投資や半導体関連業界等での設備投資も増加の兆しが見られるなど、業種・業界で濃淡のある状況が予想されます。海外については、米国においてインフラ投資や自動車関連産業での設備投資は好調に推移するものと予想されますが、中国におけるIT関連投資の勢いは依然として弱く、経済全体の成長も鈍化が懸念されます。また、中国を除く新興国の回復も緩やかな足取りに終始するものと思われます。一方、国内の個人消費は力強さを欠く状態が続くと思われませんが、住宅関連では、新設住宅着工戸数は低金利政策を背景に増加傾向を維持するものと予想されます。

そうした状況下、当社グループは、『amaze! in YamazeN. (驚きは山善の中にある)』の基本コンセプトのもと、様々な“驚き(アメイズ)”で、産業構造の変化に対応し、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、生産財、住設建材、家庭機器のコア事業活動領域(ドメイン)を更に深耕することで、収益の拡大を図ってまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,833	42,753
受取手形及び売掛金	101,361	103,070
有価証券	12,500	12,500
商品及び製品	21,701	24,358
繰延税金資産	1,354	840
その他	5,320	4,257
貸倒引当金	△579	△554
流動資産合計	182,490	187,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,739	2,448
機械装置及び運搬具(純額)	114	96
工具、器具及び備品(純額)	445	461
土地	3,308	3,287
リース資産(純額)	5,113	4,915
その他(純額)	0	—
有形固定資産合計	11,722	11,209
無形固定資産	2,285	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	10,293	12,393
破産更生債権等	110	105
退職給付に係る資産	26	27
繰延税金資産	131	158
その他	1,537	1,483
貸倒引当金	△194	△188
投資その他の資産合計	11,905	13,981
固定資産合計	25,913	27,614
資産合計	208,404	214,839

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,820	118,355
リース債務	229	236
未払法人税等	1,227	910
繰延税金負債	20	24
賞与引当金	2,623	1,444
商品自主回収関連費用引当金	38	30
その他	10,274	10,375
流動負債合計	130,234	131,377
固定負債		
リース債務	5,554	5,494
繰延税金負債	899	2,115
退職給付に係る負債	3,055	2,228
その他	1,141	931
固定負債合計	10,650	10,770
負債合計	140,885	142,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	6,088
利益剰余金	51,107	53,911
自己株式	△17	△17
株主資本合計	65,087	67,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,497	5,074
繰延ヘッジ損益	△351	95
為替換算調整勘定	1,303	1,381
退職給付に係る調整累計額	△2,263	△2,026
その他の包括利益累計額合計	2,186	4,525
非支配株主持分	243	274
純資産合計	67,518	72,691
負債純資産合計	208,404	214,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	336,397	328,570
売上原価	293,038	285,909
売上総利益	43,359	42,661
販売費及び一般管理費	33,442	33,753
営業利益	9,917	8,907
営業外収益		
受取利息	1,148	1,125
受取配当金	150	169
その他	118	141
営業外収益合計	1,417	1,435
営業外費用		
支払利息	1,190	1,491
その他	48	22
営業外費用合計	1,238	1,514
経常利益	10,096	8,829
特別利益		
固定資産売却益	146	72
投資有価証券売却益	0	43
特別利益合計	147	116
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	7
減損損失	—	24
その他	1	3
特別損失合計	3	35
税金等調整前四半期純利益	10,240	8,910
法人税、住民税及び事業税	2,030	2,410
法人税等調整額	1,485	714
法人税等合計	3,516	3,124
四半期純利益	6,724	5,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,645	5,765

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,724	5,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	1,577
繰延ヘッジ損益	△374	447
為替換算調整勘定	△833	59
退職給付に係る調整額	240	236
その他の包括利益合計	△1,349	2,320
四半期包括利益	5,374	8,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,295	8,076
非支配株主に係る四半期包括利益	79	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	229,228	41,525	59,642	330,396	6,001	336,397	—	336,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,790	6,790	△6,790	—
計	229,228	41,525	59,642	330,396	12,791	343,187	△6,790	336,397
セグメント利益	7,876	843	2,409	11,129	△1,223	9,905	11	9,917

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	217,585	42,440	62,356	322,382	6,188	328,570	—	328,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,813	6,813	△6,813	—
計	217,585	42,440	62,356	322,382	13,001	335,384	△6,813	328,570
セグメント利益	6,627	908	2,713	10,249	△1,376	8,873	34	8,907

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,552	△1,689

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。
5. 生産財関連事業の売上高の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
国内生産財	154,779	154,026
海外生産財	62,418	51,037
システムエンジニアリング部	12,030	12,520
合計	229,228	217,585

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、生産財関連事業の収益力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内生産財事業」、「海外生産財事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の4区分から、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当四半期実績 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日
総資産営業利益率(%)	6.3	4.2
総資本回転率(回)	2.15	1.55
キャッシュ・フロー・マージン率(%)	3.2	2.6

(注) キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(2) 通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	81,746	18.2	80,000	17.4	△1,746	△2.1
	機械事業部(海外)	60,291	13.5	56,000	12.2	△4,291	△7.1
	機械事業部 計	142,037	31.7	136,000	29.6	△6,037	△4.3
	機工事業部(国内)	129,456	28.9	135,500	29.4	6,044	4.7
	機工事業部(海外)	19,108	4.3	21,500	4.7	2,392	12.5
	機工事業部 計	148,564	33.2	157,000	34.1	8,436	5.7
	システムエンジニアリング部	17,515	3.9	17,000	3.7	△515	△2.9
計	308,117	68.8	310,000	67.4	1,883	0.6	
消費財	住建事業部	56,419	12.6	63,000	13.7	6,581	11.7
	家庭機器事業部	75,169	16.8	80,000	17.4	4,831	6.4
	計	131,589	29.4	143,000	31.1	11,411	8.7
その他	8,067	1.8	7,000	1.5	△1,067	△13.2	
合計	447,774	100.0	460,000	100.0	12,226	2.7	

(注) 平成28年4月1日付で機構改革を行っております。前連結会計年度の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。

(3) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成29年2月9日)付で別途開示しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。